

2014年3月期 第3四半期決算説明会

2014年1月31日
TDK株式会社

◆ 2014年3月期 第3四半期連結業績概要

2014年3月期 通期見通しについて

執行役員 桃塚 高和

◆ 磁気応用製品事業及びフィルム応用製品事業について

専務執行役員 小林 敦夫

◆ 受動部品事業について

専務執行役員 植村 博之

2014年3月期 第3四半期連結業績概要 2014年3月期 通期見通しについて

執行役員
桃塚 高和

2014年3月期 第3四半期（四半期）実績



連結売上高は2,586億円、営業利益は176億円

(億円)	2013年3月期 第3四半期実績 (2012.10.1~2012.12.31)	2014年3月期 第3四半期実績 (2013.10.1~2013.12.31)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	2,133	2,586	453	21.2
営業利益	50	176	126	252.0
営業利益率	2.3%	6.8%	+4.5pt	-
継続事業税引前利益	30	172	142	473.3
継続事業純利益	14	111	97	692.9
非継続事業純利益	0	△ 10	△ 10	-
非支配持分利益	10	8	△ 2	-20.0
当期純利益	4	93	89	2225.0
1株当たり利益	3円33銭	73円99銭	-	-
為替	対ドルレート	81円17銭	100円38銭	23.7%の円安
	対ユーロレート	105円28銭	136円56銭	29.7%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約430億円の増収 営業利益：約81億円の増益			

(注) 非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

() 内は前年同期比増減率

- ◆**受動部品事業**：売上1,171億円(25.8%増)、営業利益61億円(前年同期は18億円の営業損失)
 - セラミックコンデンサは、前年同期の赤字から黒字化(今期は1Qから黒字継続)
 - インダクタは、品種構成の良化により、前年同期比で大幅な増益
 - 高周波部品は、生産性の改善等により、前年同期比で赤字縮小
 - 圧電材料部品は、自動車向け部品の販売増加により、前年同期比で増収増益
 - 海外の一部資産売却益20億円

- ◆**磁気応用製品事業**：売上957億円(13.7%増)、営業利益103億円(36.3%増)
 - 記録デバイス(ヘッド)は、出荷数量は前年同期より減少も、生産性改善により利益は同水準を確保
 - マグネットは、集約した中国拠点の生産性改善が進み、前年同期比で大幅に赤字縮小
 - 電源は、産業機器市場向けの販売が回復基調、収益性も前年同期比で改善

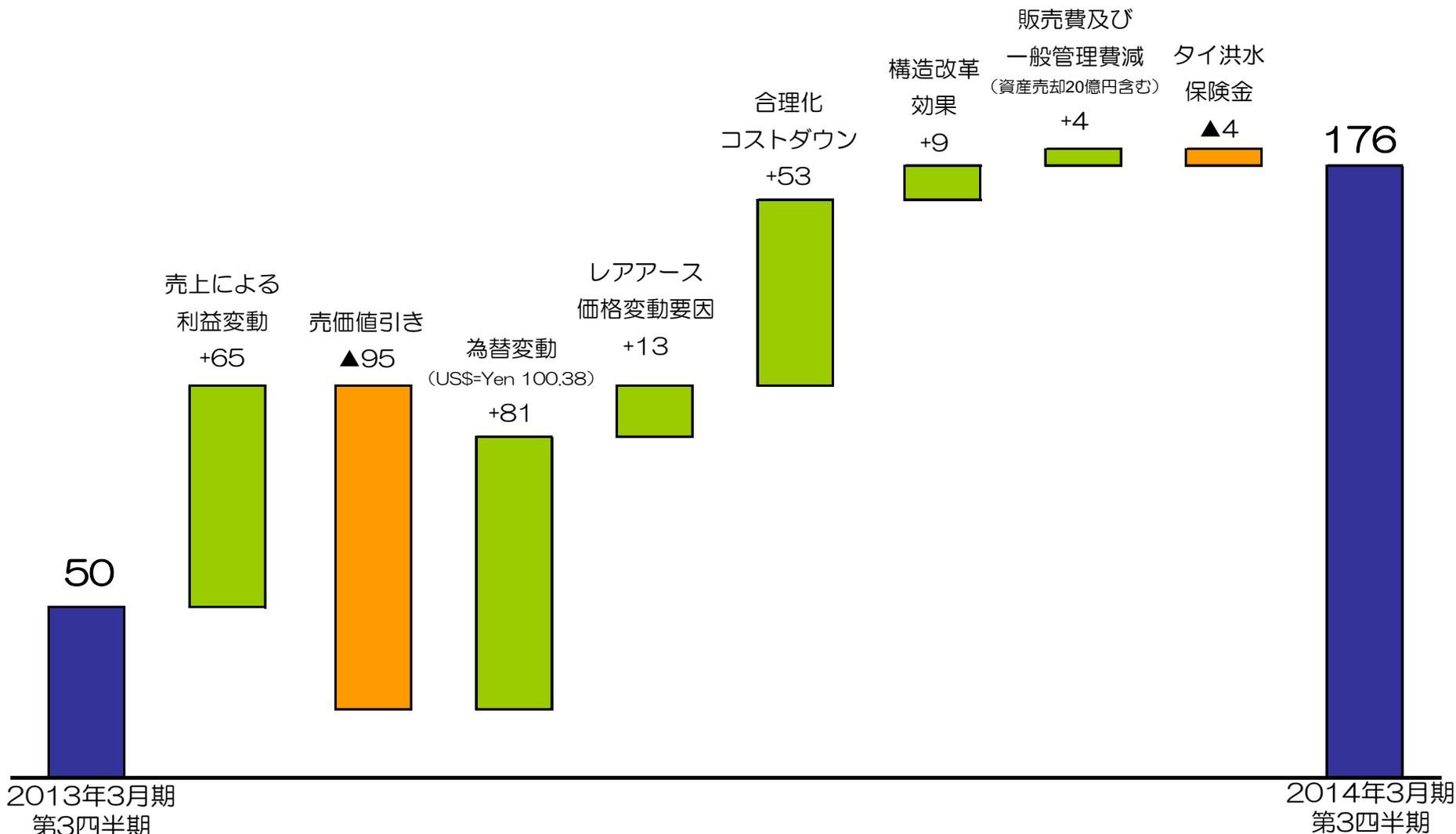
- ◆**フィルム応用製品事業**：売上414億円(34.0%増)、営業利益65億円(82.0%増)
 - エナジーデバイス(二次電池)の販売は、引き続きスマートフォン・タブレット端末向けに好調に推移、前年同期比で大幅な増収増益
 - データテープ事業(*)からの生産終了(4Q撤退完了見込)

*データセンター向けのLTOテープ事業

第3四半期営業利益増減分析

(単位：億円)

営業利益 +126億円



※非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

(億円)		2013年3月期 第3四半期 (2012.10.1~2012.12.31) (A)	2014年3月期 第2四半期 (2013.7.1~2013.9.30) (B)	2014年3月期 第3四半期 (2013.10.1~2013.12.31) (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	266	351	347	81	30.5	△ 4	△ 1.1
	インダクティブデバイス	306	355	349	43	14.1	△ 6	△ 1.7
	その他受動部品	360	488	475	115	31.9	△ 13	△ 2.7
	受動部品合計	931	1,194	1,171	240	25.8	△ 23	△ 1.9
	記録デバイス	602	663	690	88	14.6	27	4.1
	その他磁気応用製品	240	266	268	28	11.7	2	0.8
	磁気応用製品合計	842	929	957	115	13.7	28	3.0
	フィルム応用製品合計	309	331	414	105	34.0	83	25.1
	その他	50	44	43	△ 7	△ 14.0	△ 1	△ 2.3
	合計	2,133	2,498	2,586	453	21.2	88	3.5
営業利益	受動部品	△ 18	62	61	79	-	△ 1	△ 1.6
	磁気応用製品	75	78	103	28	37.3	25	32.1
	フィルム応用製品	36	32	65	29	80.6	33	103.1
	その他	△ 6	△ 8	△ 8	△ 2	-	0	-
	小計	88	164	220	132	150.0	56	34.1
	全社および消去	△ 37	△ 40	△ 44	△ 7	-	△ 4	-
	合計	50	124	176	126	252.0	52	41.9
	営業利益率	2.3%	5.0%	6.8%	+4.5pt	-	+1.8pt	-

為替	対ドルレート	81円17銭	99円2銭	100円38銭
	対ユーロレート	105円28銭	131円11銭	136円56銭

※非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

2014年3月期 第3四半期累計（9ヶ月）実績



連結売上高は7,434億円、営業利益は344億円

(億円)	2013年3月期 第3四半期累計実績 (2012.4.1~2012.12.31)	2014年3月期 第3四半期累計実績 (2013.4.1~2013.12.31)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	6,254	7,434	1,180	18.9
営業利益	253	344	91	36.0
営業利益率	4.0%	4.6%	+0.6pt	-
継続事業税引前利益	213	349	136	63.8
継続事業純利益	130	217	87	66.9
非継続事業純利益	△ 1	△ 45	△ 44	-
非支配持分利益	28	15	△ 13	-46.4
当期純利益	101	157	56	55.4
1株当たり利益	80円59銭	124円90銭	-	-
為替	対ドルレート	80円3銭	99円38銭	24.2%の円安
	対ユーロレート	102円24銭	132円22銭	29.3%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約1,260億円の増収 営業利益：約211億円の増益			

(注) 非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

2014年3月期連結業績予想



(億円)	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 期初業績予想	2014年3月期 修正業績予想	対前年同期比	
				増減	増減率(%)
売上高	8,442	9,300	9,850	1,408	16.7%
営業利益	217	300	370	153	70.5%
営業利益率	2.6%	3.2%	3.8%	1.2pt	-
継続事業税引前利益	192	280	380	188	97.9%
当期純利益	12	130	160	148	1233.3%
1株当たり利益(円)	9円50銭	103円34銭	127円18銭	-	-

- 第4四半期の平均為替レート想定
 対米ドル102円（前回想定：90円）
 対ユーロ135円（前回想定：118円）

期初公表値（4月26日）から変更なし

◆ 1株当たり配当金見通し

中間配当金 30円

期末配当金 40円（見通し）

年間配当金 70円（見通し）

■2014年3月期に予定している構造改革

事業ポートフォリオ
見直し推進



◇非中核事業からの撤退

- ・LTO事業撤退（3Q生産終了、4Q撤退完了見込）
- ・ブルーレイ事業撤退（4Q撤退完了見込）

生産拠点最適化



◇国内外拠点の統廃合

（海外生産拠点を中心に実施）

■構造改革費用

	(億円)		合計
	継続事業	非継続事業	
	事業ポートフォリオ見直し 生産拠点最適化	事業ポートフォリオ見直し	
上期計	9	28	37
第3四半期	4	3	7
第4四半期（見込）	48	6	54
下期計（見込）	52	9	61
年間計（見込）	61	37	98

■構造改革効果見込

2014年3月期：28億円

2015年3月期：40億円

(億円)	2013年3月末	2013年9月末	2013年12月末	対9月末比 増減
総資産	11,696	12,207	13,118	911
負債合計	5,890	6,172	6,487	315
株主資本	5,612	5,886	6,459	573
(うち包括利益)	△ 1,590	△ 1,261	△ 753	508
株主資本比率	48.0%	48.2%	49.2%	+1.0pt

現預金・短期投資残高 (*1)	2,235	2,425	2,761	336
有利子負債 (*2)	2,956	2,945	3,053	108
ネットキャッシュ (*3)	△ 721	△ 520	△ 292	228

*1:現金及び現金同等物+短期投資

*2:短期借入債務+一年以内返済予定の長期借入債務+長期借入債務

*3:現預金・短期投資残高-有利子負債

(億円)	2013年3月期 第3四半期累計実績	2014年3月期 第3四半期累計実績	増減
固定資産の取得	633	479	△ 154
減価償却費	559	616	57

磁気応用製品事業及び フィルム応用製品事業について

専務執行役員
小林 敦夫

磁気応用製品事業

◆記録デバイス（HDDヘッド）

- 3Qの出荷数量は、新型ゲーム機向けの需要増やPCのWindows XPの置き換え需要増により2Q決算時の想定を上回る(※出荷指数等は次ページ参照)
- 2.5inch HDD用 640GBヘッドの出荷開始
- HDDニアライン市場拡大速度は想定より遅いが、中長期で拡大する見方に変更なし

◆マグネット

- 集約した中国拠点（フェライト磁石）の生産性が改善、一貫ライン構築
- タイ大規模洪水でシェアを失った金属磁石は依然として販売が振るわず
- レアアースフリー磁石の拡販継続
- フェライト磁石の新工法立上げ

◆電源

- 半導体製造装置、FA機器、計測機器等における設備投資の回復
- 産業機器市場向けの販売が堅調に推移
- X-EV用DC-DCコンバータのマレーシア生産開始

記録デバイス

◆HDD市場

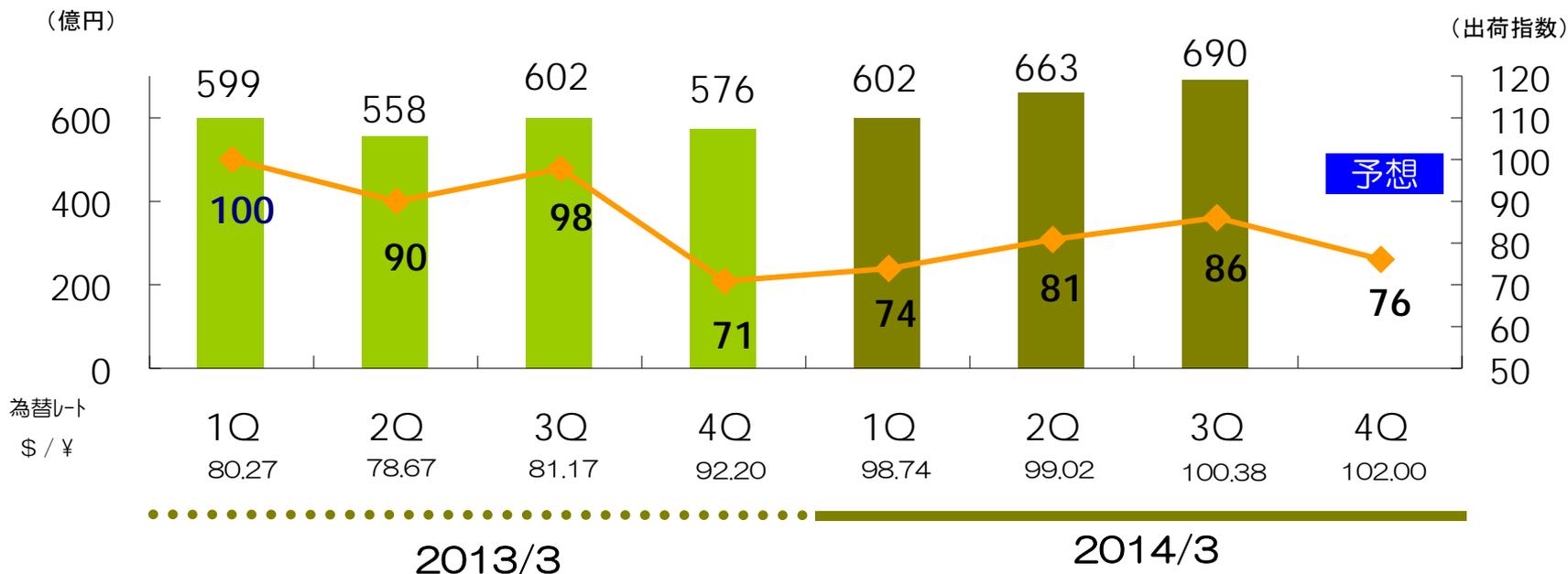
2013年3月期：約5.7億台（当社推定）

2014年3月期：約5.5億台（当社予想、10月末時点見通しから1千万台増加）

◆出荷数量増減

■ 記録デバイス売上高（左軸、HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションを含む）

◆ ヘッド（HGA）数量出荷指数（右軸、2013年3月期第1四半期の出荷数量を100とした場合の指数）



フィルム応用製品事業

◆エナジーデバイス（二次電池）

- スマートフォン、タブレット端末市場向けの販売が堅調に推移
- スマートフォン、タブレット端末市場は現状の最重点市場の位置付け
- 顧客基盤の拡大と事業領域拡大のための研究開発の継続

◆アプライドフィルム

- 非中核事業であったデータテープ事業(*)からの撤退は4Qで完了見込み
- ブルーレイ事業は4Qに計画通り撤退完了見込み

*データセンター向けのLTOテープ事業

受動部品事業について

専務執行役員
植村 博之

●重点3分野（車載、ICT*、産機）への販売拡大に注力

*ICT：情報通信技術

◆セラミックコンデンサ

- －引続き車載向け製品の強化による更なる収益改善
- －応用製品（用途特化型製品）の販売拡大

◆インダクティブデバイス

- －パワーコイルのフルラインアップ化（薄膜/巻線/積層）による顧客要求への柔軟な対応
- －車載向け積層製品の強化
- －高周波コイルの製品ラインナップ拡充

◆圧電材料部品（VCM、OIS）

- －VCM低画素帯製品の競争激化⇒中国系メーカー台頭
- －VCM高画素帯製品の拡販強化、高特性品（高応答特性）による差別化
- －OIS搭載率の見極めと柔軟な生産対応、部品内製強化によるコスト改善

●重点3分野（車載、ICT*、産機）への販売拡大に注力

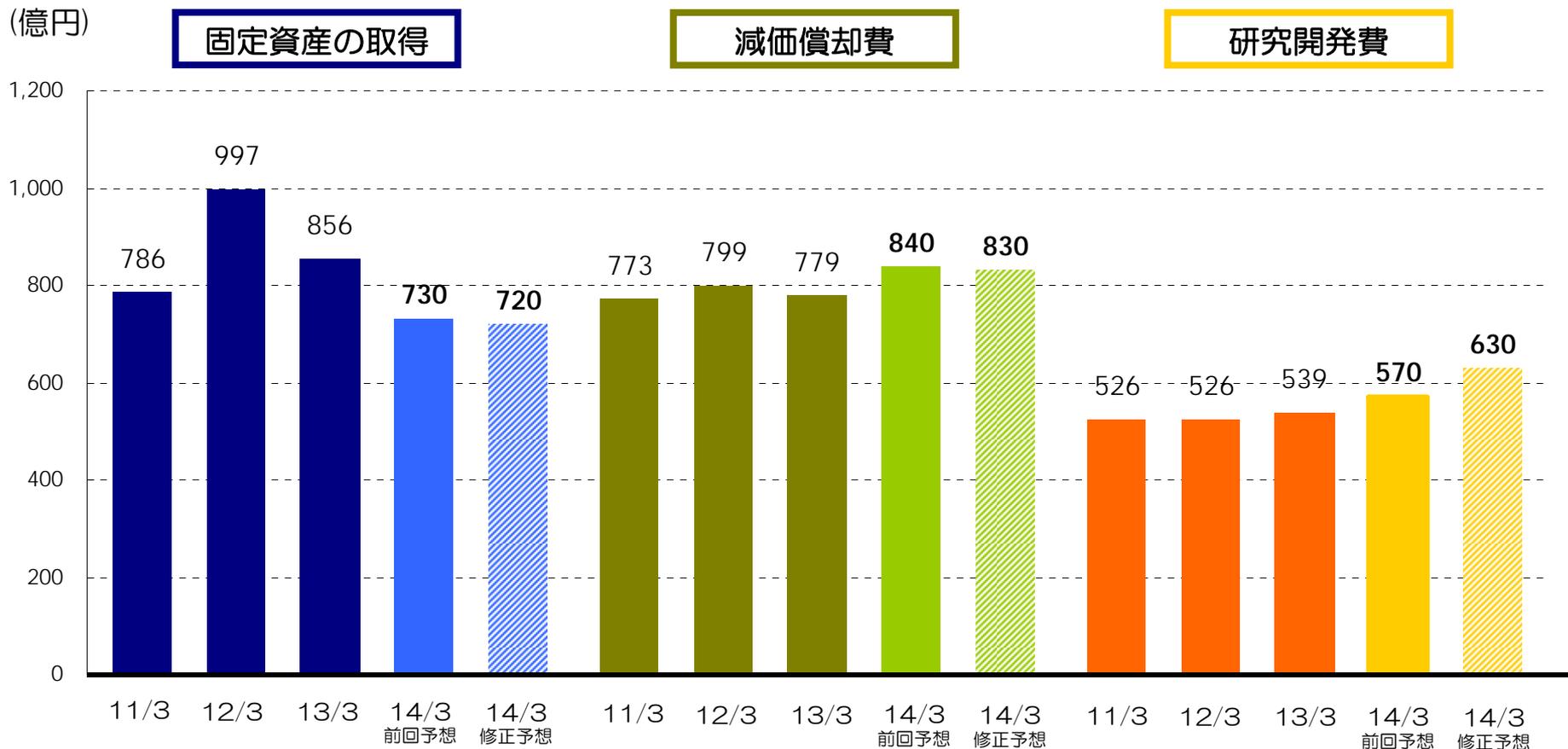
*ICT：情報通信技術

◆高周波部品

- －大手スマホメーカー向け、中国ローカルスマホ向け調整の影響でモジュール、単品の販売落ち込み（第3四半期）
- －モジュール製品の承認化活動強化
 - ・ダイバーシティモジュール、FEMiDの早期受注化
- －単品ビジネスのシェア拡大
 - ・温度補正SAWフィルタ、BAWフィルタ
- －ICコラボレーション活動強化
 - ・技術サポート体制を拡充し、リファレンスデザイン活動を徹底強化

補足資料

2014年3月期各種費用予想 - 固定資産の取得、減価償却費、研究開発費-



売上高及び営業利益の四半期推移



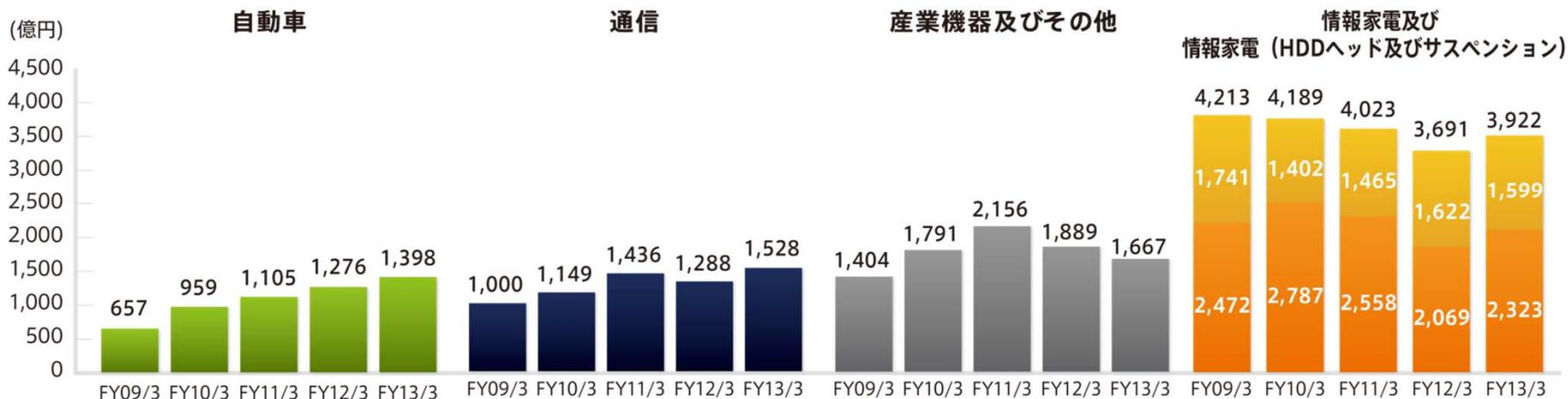
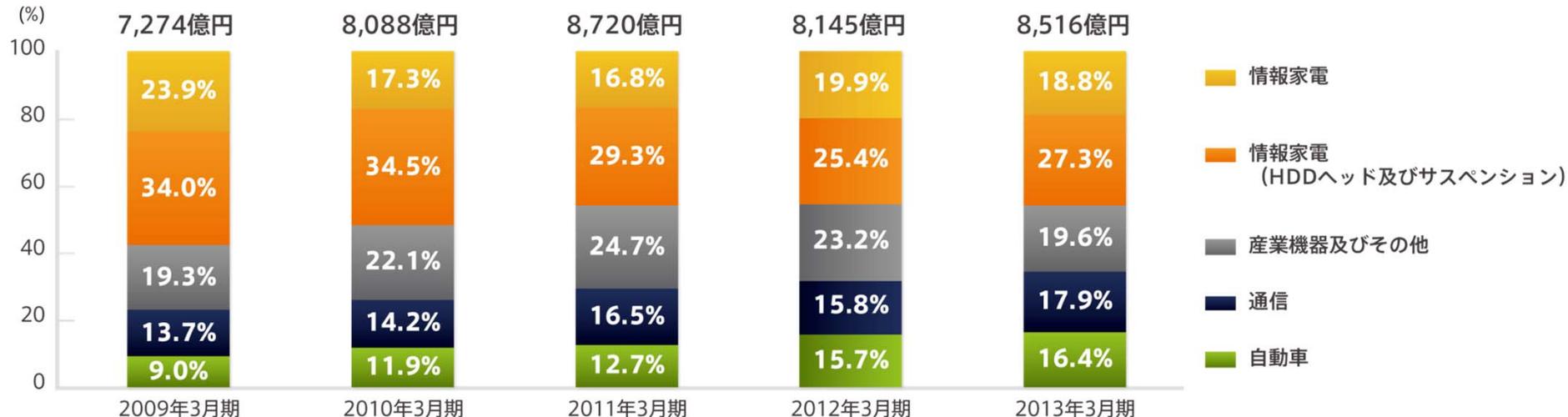
		2013年3月期					2014年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	(億円)										
	コンデンサ	314	292	266	307	1,180	337	351	347		
	インダクティブデバイス	282	296	306	312	1,196	350	355	349		
	その他受動部品	318	317	360	425	1,421	483	488	475		
	受動部品合計	915	906	931	1,044	3,796	1,170	1,194	1,171		
	記録デバイス	599	558	602	576	2,335	602	663	690		
	その他磁気応用製品	283	276	240	245	1,044	260	266	268		
	磁気応用製品	882	834	842	821	3,379	862	929	957		
	フィルム応用製品	216	258	309	269	1,052	270	331	414		
	その他	58	52	50	54	214	47	44	43		
合計	2,070	2,050	2,133	2,188	8,441	2,349	2,498	2,586			
営業利益	受動部品	△ 29	△ 25	△ 18	△ 39	△ 111	28	62	61		
	磁気応用製品	146	132	75	18	371	46	78	103		
	フィルム応用製品	21	50	36	18	125	20	32	65		
	その他	△ 4	△ 5	△ 6	△ 3	△ 18	△ 8	△ 8	△ 8		
	小計	133	152	88	△ 6	367	86	164	220		
	全社および消去	△ 42	△ 41	△ 37	△ 30	△ 150	△ 42	△ 40	△ 44		
	合計	92	111	50	△ 36	217	44	124	176		
為替	対ドルレート	80.27	78.67	81.17	92.20	83.03	98.74	99.02	100.38		
	対ユーロレート	103.18	98.28	105.28	121.74	107.05	128.96	131.11	136.56		

※非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

連結キャッシュフロー計算書

(億円)	2013年3月期 第3四半期累計実績	2014年3月期 第3四半期累計実績	前年同期からの変化
営業活動による キャッシュフロー	677	855	178億円増加 <主な増加要因> 非支配持分控除前純利益の増加：42億円 減価償却費の増加：56億円 仕入債務の増加：78億円 <主な減少要因> 売上債権の増加：103億円
投資活動による キャッシュフロー	△ 687	△ 431	256億円減少 <主な増加要因> ・短期投資の取得の増加：66億円 <主な減少要因> ・固定資産の取得の減少：154億円 ・短期投資の売却及び償還の増加：65億円
フリーキャッシュフロー (FCF)	△ 10	424	434億円増加
財務活動による キャッシュフロー	11	△ 194	205億円減少 <主な増加要因> ・長期借入債務の返済額の減少：331億円 <主な減少要因> ・短期借入債務の減少：358億円 ・非支配持分の取得：140億円 ・長期借入債務による調達額の減少：64億円
為替変動による影響額	79	276	197億円の増加要因
現金同等物残高	1,750	2,643	893億円増加

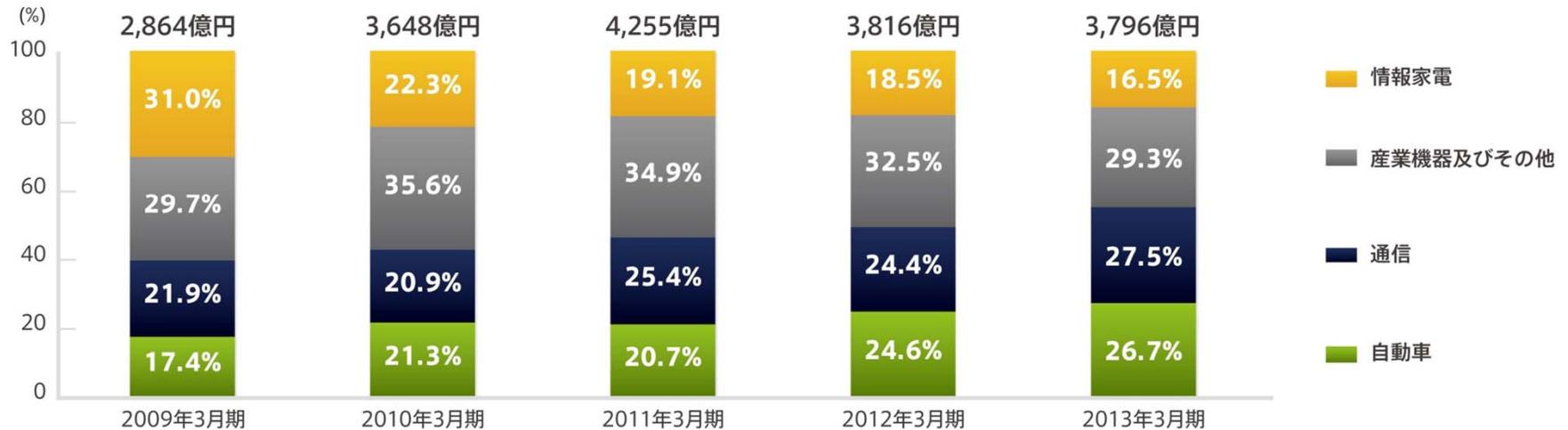
全社 分野別通期売上高推移 (2009年3月期～2013年3月期)



※ 2009年3月期の下期よりエプコス連結

※ 2009/3～2010/3までは非継続事業(ディスプレイ事業)を含む実績、2011/3以降は非継続事業(ディスプレイ事業)除外後の実績値

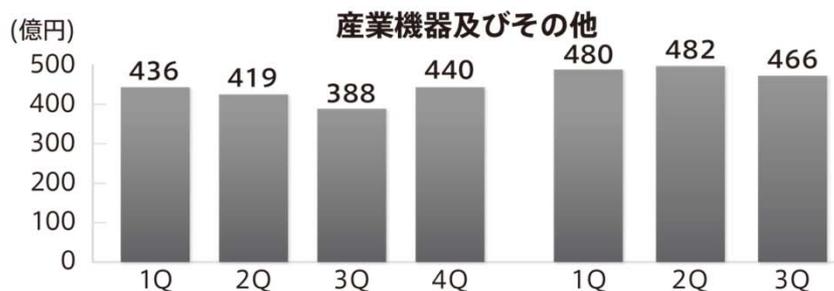
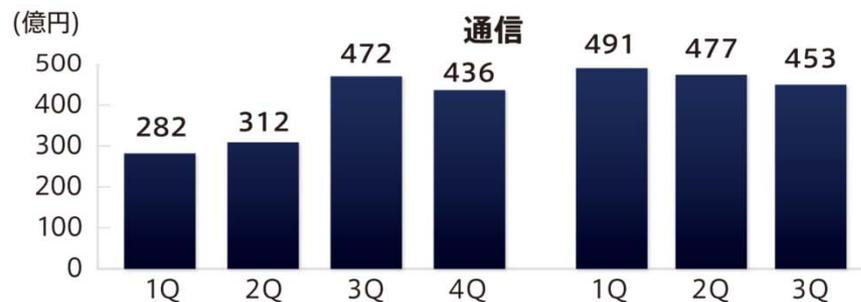
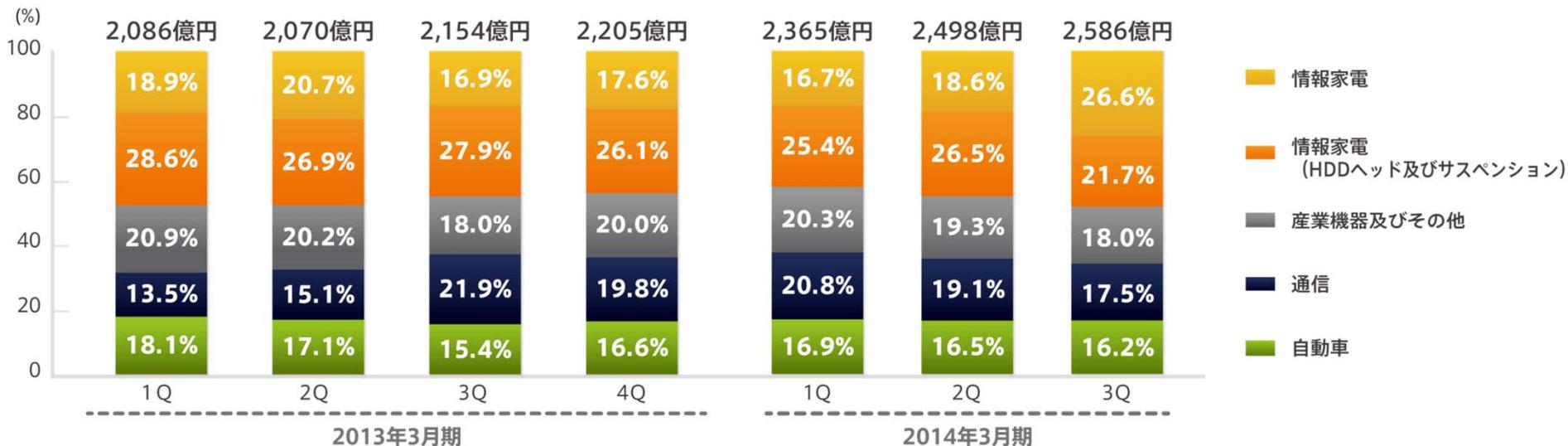
受動部品 分野別通期売上高推移 (2009年3月期～2013年3月期)



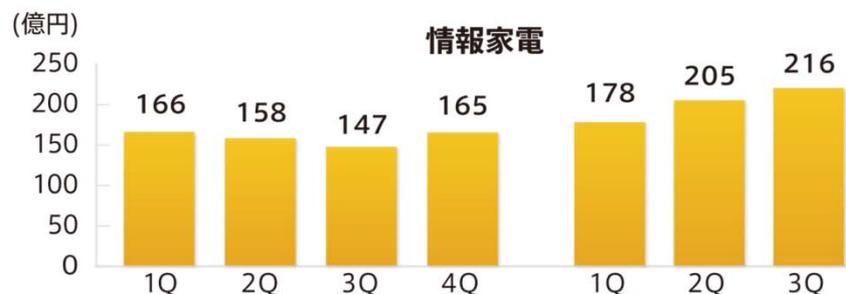
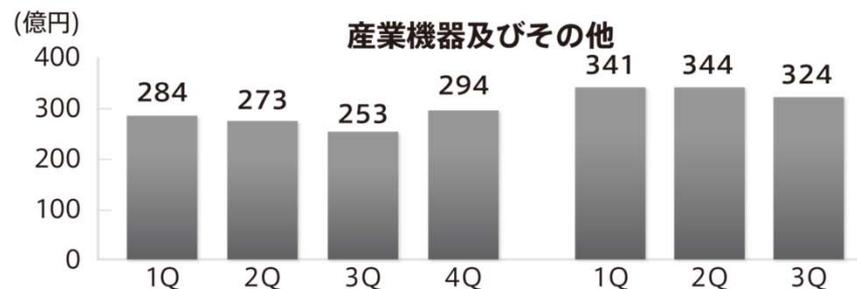
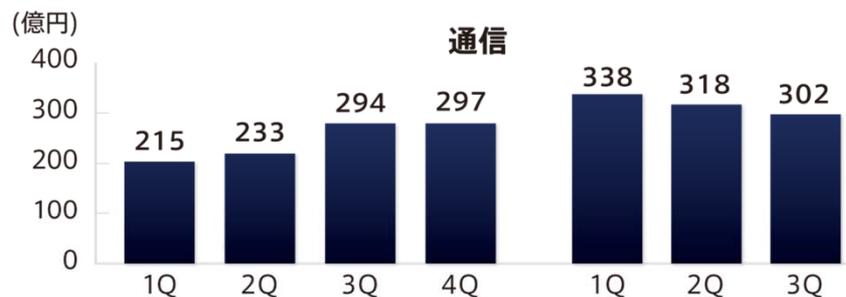
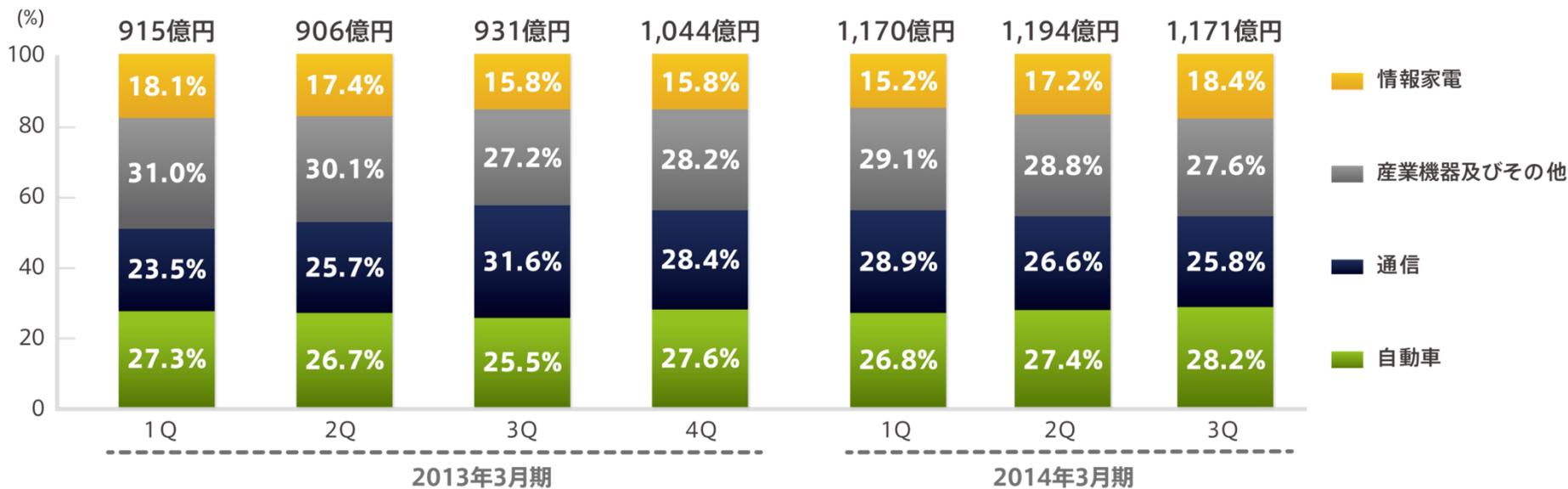
※ 2009年3月期の下期よりエプコス連結

※ 2009/3～2010/3までは非継続事業(ディスプレイ事業)を含む実績、2011/3以降は非継続事業(ディスプレイ事業)除外後の実績値

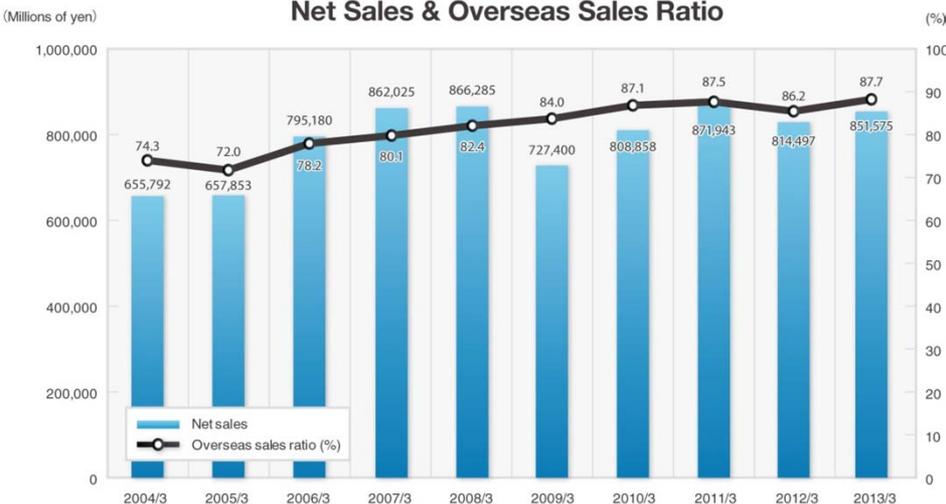
全社 分野別四半期売上高推移 (2013年3月期1Q~2014年3月期3Q)



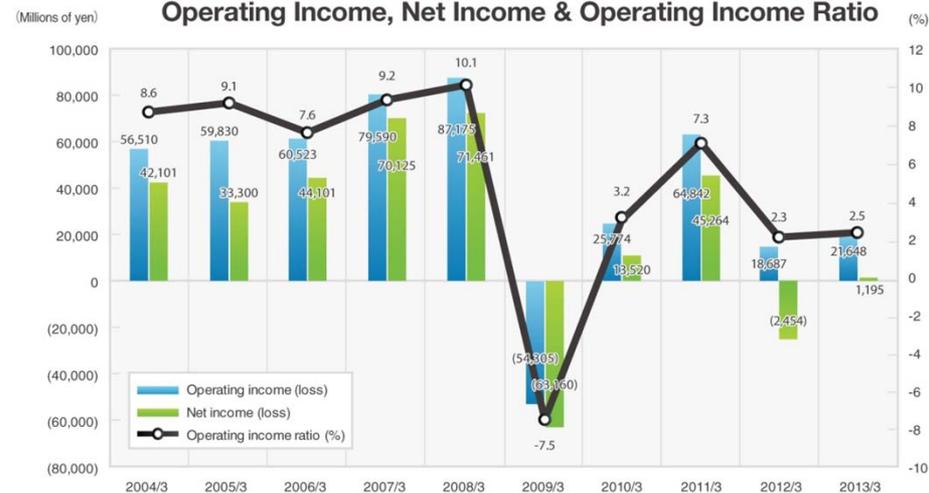
受動部品 分野別四半期売上高推移 (2013年3月期1Q~2014年3月期3Q)



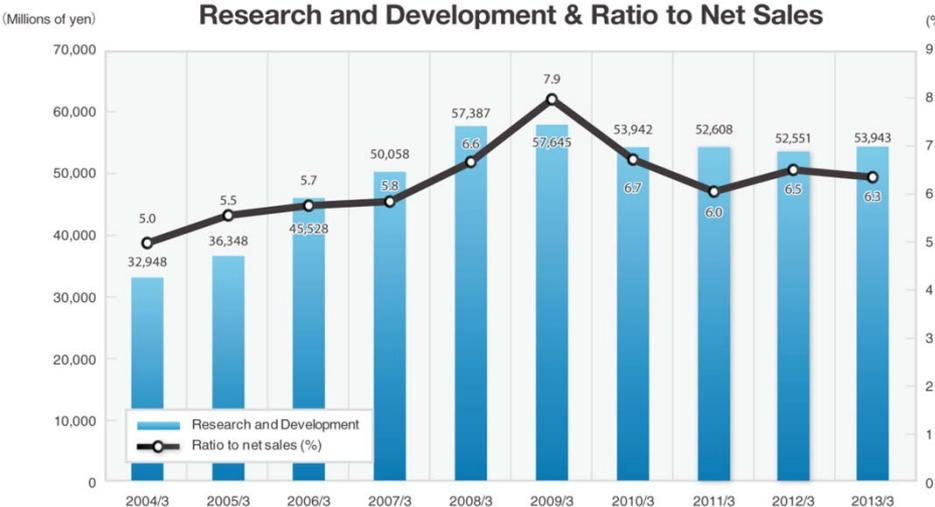
Net Sales & Overseas Sales Ratio



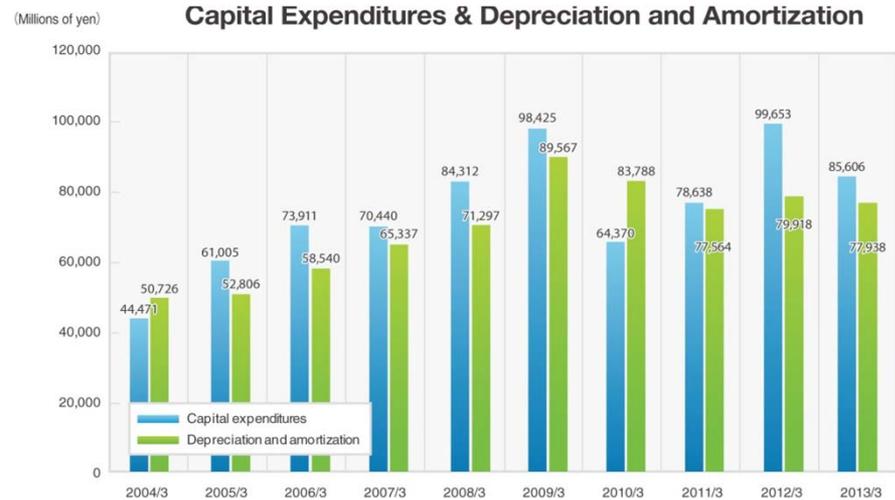
Operating Income, Net Income & Operating Income Ratio



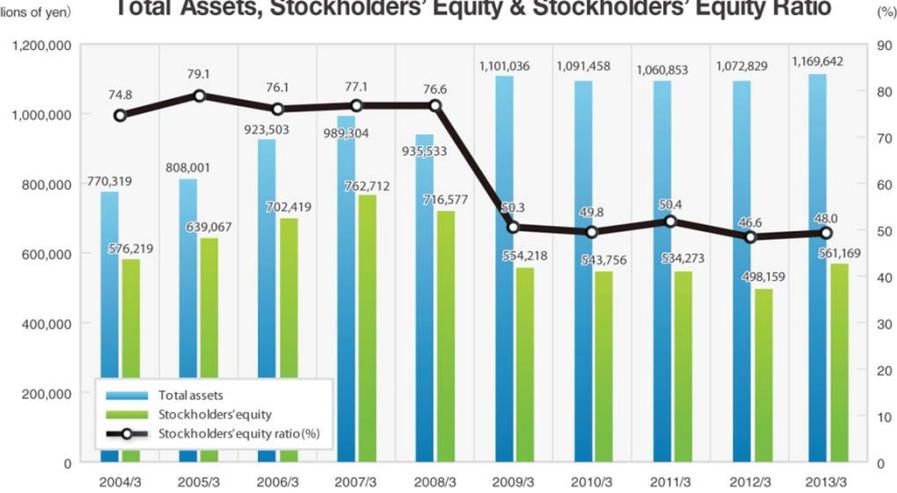
Research and Development & Ratio to Net Sales



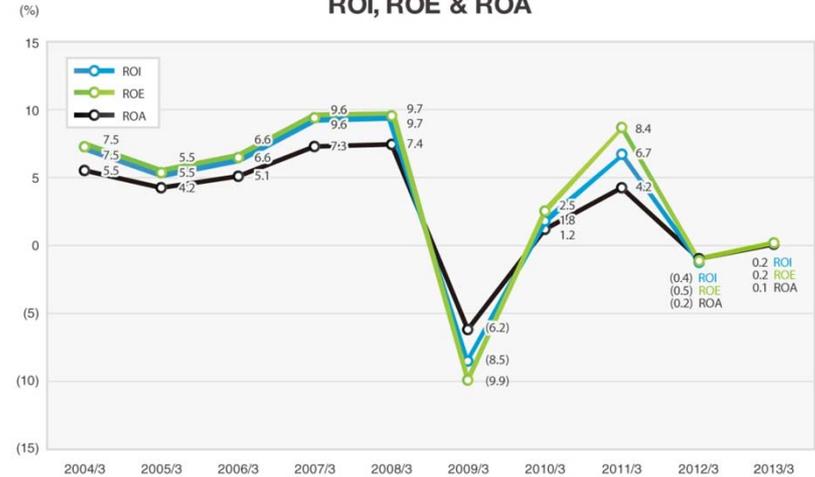
Capital Expenditures & Depreciation and Amortization



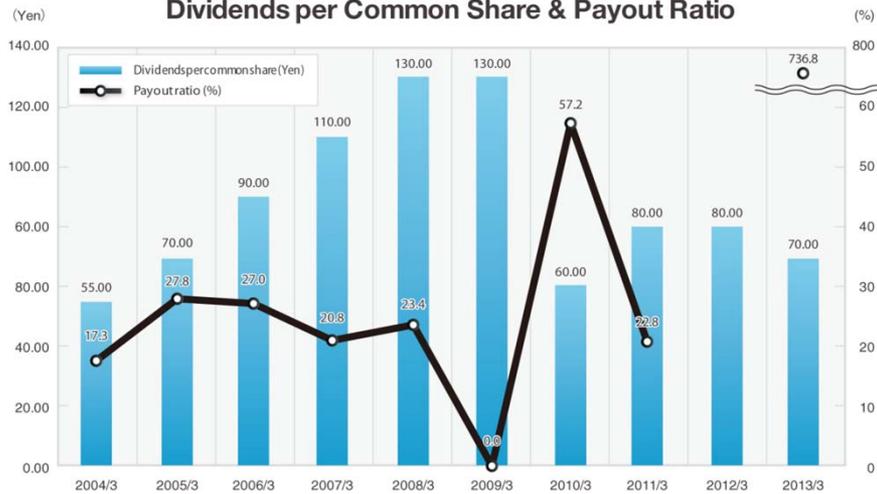
Total Assets, Stockholders' Equity & Stockholders' Equity Ratio



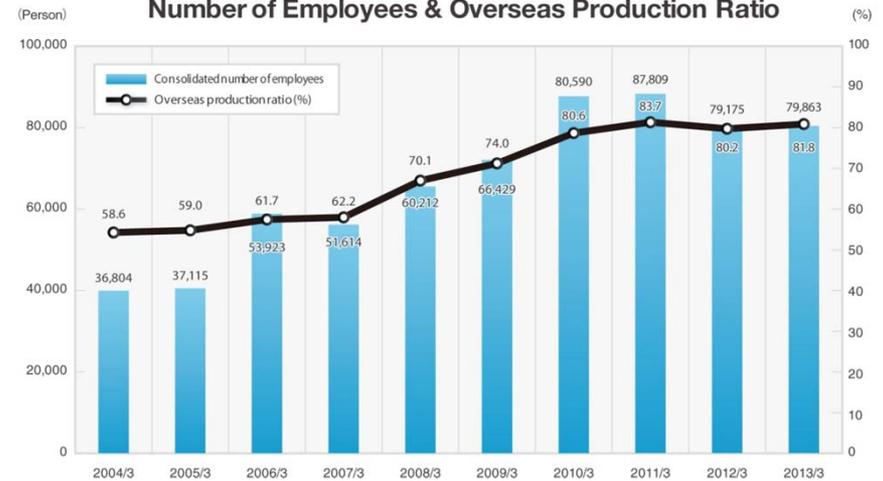
ROI, ROE & ROA



Dividends per Common Share & Payout Ratio



Number of Employees & Overseas Production Ratio



この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2014/3q_1.htm